

# 大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

——愚行の社会学（三）

澤野雅樹  
内藤 潔

## 一 鈍感な生き物の哀しさ

地震をどんなに研究したところで、人である限り、地磁気の異変を感じられるわけでもない。どんなに神経を研ぎ澄まそうとも、そこは人、神経の精度はたかが知れている。

たぶん「大震災が起きたあの日、あのとき、あなたは何をしていましたか？」と尋ねただけでも、本にして数冊分くらいの情報は簡単に集まるだろう。

著者のうちの一人は確定申告の帰り道だった。ちよつと原稿を書き過ぎて、年末調整だけでは済まなくなつたというだけのことだった。しかし、前もつて巨大地震が来るとわかつていて、わざわざその日を選んで税務署に出掛けるとしたら、自分に対して「とんだご苦労さまだよ」と言つてやりたくない。

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

あの夜、そのまま仕事場に泊まって酒盛りしていた人も少なくないと聞く。寄る辺ない人たちにキャンパスを開放した大学もあった。毛布を分け合い、味気ない乾パンを齧りながら大教室でようやく浅い眠りを取った者も多かったろう。

一四時四六分。先生は子どもたちを前に「明日は宿題を忘れないように」と釘を刺していたかもしれない。低学年の生徒たちは帰路に着いていたろうか。早々に帰宅した子どもの中には宿題に取り組んでいる者もいたことだろう。翌日、先生に叱られないため……。しかし、そのうちの何割かの子どもたちには「明日」そのものが訪れなかった。

位牌であれ記念写真であれ、もしくは預金通帳であれ、何かへの些細な執着が命取りになったケースもあるだろう。もしも津波が目の前に迫っているのに、赤信号を無視でさずに命を失った人がいたとしたら、自然法則と人間が定めた法律とのどちらを選択するのが正しいのか、誰か教えてくれるだろうか。まともな神経の人なら、こう言う。どうして、そんなときまで交通法規なんぞを……。しかし、後悔先に立たず、である。

もちろん、人に言えないことをしていた人も少なくないだろう。スキを見つけていい人と密会し、ホテルでいけないことをしている真っ最中の人たちも相当数いたにちがいない。しかも、そういう人たちに限って、「うん、人に言えないこと」と素直に言うことはなく、大抵は「いや、特に何も……」と口を濁して目を背けたりと、いかにも挙動不審な態度に出るものなのだ。こうして、興味があつて聞いたわけでもないのに却って怪しまれ、軽蔑されることとなる。「なんで、よりによってオレはあの日に……」。後悔、先に立たず。

仕方がないのだ。何にせよ人には前もって異変に気づく力がない。ショックを受けるかもしれないが、地震を

前にすると、人間はゴキブリよりも鈍感で間抜けな生き物に成り下がってしまったのである。

どれほど間抜けでも、それが生物学的な性能に起因するものなら「嗚呼」と嘆息して諦めることもできるだろう。

ゴキブリやナマズ、鳥類の多くは地磁気が読めると聞く。ナマズを飼育している人は震災の数日前から水槽の中で暴れるペットを眺め、どうしたらいいのか困惑していたらしい。普段は頑迷なほど活動しないナマズが暴れ続けた挙句に傷だらけになり、命を落とした例も少なくない。しかし悲しいかな、飼い主には水槽の中にいる生き物が何に怯え、何を恐れているのか、とんと見当がつかない。それでも人間のダメさ加減が生物学的な限界を意味するのであれば、諦めがつく。

しかし真の問題は生物学的な性能の善し悪しではない。問題は社会的に築かれた鈍感さや、政治的に構成された頓馬とんまや間抜けなのである。ところで「鈍感」とはいかなる感覚器官が鈍っていることを言うのか。また、いったい「頓馬」とはどんな馬なのか？ それらの問いはまた、「間抜け」において致命的に抜けている「間」がどのような部位を指しているのか、という問いにも言い換えられよう。

もしも「鈍感」において鈍っている感覚器を特定できるなら、それは生理学的な欠陥であり、医学的な処置の対象となろう。間抜けから脱落した部位を不可欠なものと同指しうるなら、これも社会学には扱いかねる問題と言わねばなるまい。我々はしたがって、鈍感にはどんな感覚器にもいかなる損傷もなく、どのような欠陥もともなわれないが、しかし疑うべくもなく感覚の鈍麻を来している状態と定義しておくことにしよう。また、我々は間抜けにおいても、いかなる身体的ないし精神的な欠如もないが、しかし何を考え、何を行なおうが、常に必ず最

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

も肝心な点が抜け落ち、真つ先になされるべきことが常に後回しにされ、核心部分を遠巻きに周回し続ける一方、誰も関心を持たない些事に懸命に取り組んでいる滑稽なさまと定義しておく必要がある。

さて、頓馬の番である。因みに頓馬という種類の馬は存在しない。たぶん頓馬とは馬脚を現わした人間の頓狂なさまを言うのだろう。もちろん、これは定義ではないし、条件の束でさえもない。頓馬と呼ばれるに相応しい語彙がどれほど豊かに用意されているかを確認しておきたいだけのことだ。頓馬は馬鹿であり、あんぼんたんであり、おたんこなすであり、たわけであり、ろくでなしである。つまり、とんまは、どんな欠陥もないが、にも拘らず人が呆れ果て、唾然とし、困惑することもあれば言葉を失い、目を覆いたくもなるような連中のことである。

震災直後、私たち「日本人」は、世界中から不可解な賞賛の声を掛けられた。悲惨な被災地においてすら治安の深刻な悪化が見られなかったからである。被災者がけなげなまでに日常の規則性を維持し、社会的な規範に忠実な態度を崩そうとしないのを知り、多くの「外国人」ジャーナリストはあらためて驚いた。傍点で強調しながら「あらためて」と言わなければならないのは、阪神淡路大震災に際しても、また第二次大戦末期の広島や長崎の惨状に際しても、やはり「外国人」は「日本人」が逸早く日常を取り戻し、それによって正気を保とうとするかのように振る舞うのを目撃しているからである。アミール・D・アクゼルは『ウラニウム戦争』において、広島と長崎に派遣された物理学者ロバート・サーバーが一九六七年に語ったという言葉を引きいている。「人はごく短期間のうちにほとんどどのような状況にも適応することができる。それは本当に驚かされました。たとえどのような壊滅的な破壊と損傷にさらされたとしても、二日もあればそうした状況になれてしまい、自分のすべきこ

とに取り掛ることが出来る。(中略) 日本人はきわめて規律正しい国民だと思えます。天皇がアメリカ人に協力せよとの指示を出し、ペニーと私が街中を歩き回ったのはその二、三週間ばかり後のことだったので、誰もが協力的で、私たちに危害を加えようとした人は誰一人としていませんでした<sup>(1)</sup>。

殊更に日本人の特異性を騒ぎ立てるつもりはない。しかし我々は漠然と感じる——深刻な自然災害に見舞われても、大勢の人間が絶叫し、泣き叫び、暴動が起き、略奪行為が横行する事態は、どうにも起こりそうにない。無駄に騒ぎ立てることの無意味さを悟るだけの聡明さもあつたろう。また誰もが大切なものを奪われたというのに、さらに奪って何になるのかと自問する思考の働きもあつただろう。阿鼻叫喚によって取り戻せるものなど何もないと悟るだけの賢明さもあつたにちがいない。しかし、何よりそうした賢明さこそ、彼らが僅かに残る日常にしがみついてこそ維持できたものに違いあるまい。だから諸外国から送られた手放しと言つてもよい賞賛の声には些か戸惑うところもあつた。ただ、生き延びることのできた場所において、誰もが僅かに残る日常の欠片に必死にしがみついていただけなのに、それが「尊敬に値する」とか「偉大だ」と言われても面映ゆいばかりだ。なぜなら、それこそ「普通」のことではないからである。

しかし、時が経つにつれ、日本人の忍耐力に対する賞賛の声に何とも言えない屈託が混じり始めた。その屈託に日本人ですら共感を隠せなくなった。すなわち、いつしか「日本人は偉い」という言葉の前に「震災以上に惨憺たる政治にもかかわらず」という従属節が付くようになったからだ。たとえば、或る記事はアメリカの投資銀行幹部の談話として次のような言葉を伝えている。「日本が変わるには天変地異ほどの一大事が必要だと言われていた。本当に天変地異が起きた今、日本は変わるのか世界が見ている」。この言葉を引いた後、記事の筆者は

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

次のように続けている。「……この期に及んでもやることは政局と権力闘争なのかと、溜め息が出ます<sup>(2)</sup>」。この記事を通して、あらためて私たちは従属節の重みを受け止めることになった。二つの命題を並べて比較しよう。

- 一 天変地異でも起こらない限り、永田町（日本の政治）は変わらない。
- 二 天変地異が起きても、やっぱり永田町（日本の政治）は変わらない。

第一命題と第二命題は、文章の形だけを取れば酷似しているものの、文意については正反対とは言わないものの、少なくとも内包された気分はほぼ逆方向を向いている。命題の土台は一緒であり、永田町（日本の政治）がこれまでの歴史で一度として日本人の期待にまともな応答ができなかったという点にある。多くの識者が憂いているのは、「これほどまでにダメだとは」という失望感が第二次大戦前の政治不信を彷彿とさせるからである。

第一命題には一つの期待が籠められていた。その期待は次のように言い換えられるだろう。天変地異は永田町（日本の政治）を変えるチャンスになるかもしれない。第二命題は、第一命題に籠められた期待の否定ないし挫折を意味する。第一命題の否定により、第二命題は自然法則にも似た一般性もしくは普遍性を持つようになる。すなわち、日本の政治のダメさ加減は、地球に遍く行き渡る万有引力や、万物を支配する相対性理論などと同様に人という風土を歴史的に支配してきた自然法則なのだ。嗚呼。

もちろん、普遍的であるとはいえ、ダメさ加減に深みや厚みはまるでない。ダメな理由は呆れるほど明白なの

だ。その明白なことが丸見えになっているからこそ、外国のジャーナリストたちも、被災者たちも、市井の人々も、何度となく口を揃えて政治家たちに伝えたはずだ——「おまえらのことはどうでもいい！」。課題や問題は子どもの目にも明白であり、早急に話し合わなければならぬのは震災とその後始末であり、原発事故の後始末もそこに含まれるはずだった。

しかし、震災の話をするはずなのに、彼ら政治家たちが国会に姿を現わすと、途端に話題は変わり、議論の焦点はいつも必ず政局に向かってしまうのである。「政局」とは煎じ詰めれば「おまえらのこと」である。日本に暮らしている誰もが最も聞きたくないと思っている話題は「おまえらのこと」である。にもかかわらず、「おまえら」はいつまで経っても「おまえらのこと」しか話さないし、「おまえらのこと」しか話すことができないのだ。日本にだけ成り立つ奇妙な自然法則に支配されているから？

こう言うことができるかもしれない。畢竟、日本の政治とは政局談義にほかならない。だが、この程度の言い種では「糠に釘」や「暖簾に腕押し」、さらには「蛙の面に小便」に過ぎない。それゆえ、日本の政治家にとって、政治とは結局のところ「おまえらのこと」であり、つまり「おまえら」は「おまえらのこと」以外のことは考えたいことも話したこともないということになる。

宮城県の或る自治体からは住民のデータがそっくり消滅したと言う。津波に流された人が何人いたのか分からないだけでなく、誰が流されたかも分からない。つまり、三月一日まで普通に生きていた人の生存の事実と存在の確証がそっくり消え失せたのだ。しかし、その事実が政治家の耳と口を通すと「誰彼の責任」という話題になり、「責任」問題を通じて政局談義になり下がる——「おまえら」のことはどうでもいい。福島に残る子ども

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

たちの尿からセシウムが検出された。どうやらフランスの親切的な団体が調べてくれたらしい。しかし、おまえらの耳と口は、いったいどこに向いているのか。子どもたちの健康について何を言おうと、口々に「旧自民党政権は——」と言い、「民主党内閣は——」と言い、結局は「おまえらのこと」だけで時間が尽きる——おまえらのことはもういい。大量に出てくる放射性廃棄物をどうやって処分するかという方針についても、大金を投じて「国会」を延々と開いておきながら、何一つ話し合われていない。政局はもう十分だ。頼むから「おまえらのこと」以外のことを話してくれ。「おまえらのこと」以外のことを決めてくれ。「おまえらのこと」以外の問題について真剣に考えてくれ。こうして日本人は自分たちが政治に対して何を求めているのか、ようやく悟つたのである——両の拳を握りしめながら。

いや、歯を食いしばってばかりはいられない。拳を開き、両の掌を眺め、とくと考えてみよう。当初、私たちはこう考えていた。彼らが政局についてしか話さないのは、それ以外に話すことができないほど彼らが馬鹿者だからにちがいない、と。

審議を要する案件が数多あり、解決せねばならぬ課題も山積している。彼らは我々が知る以上にそのことを分かっているはずだ。なにしろ審議せねばならないのも、解決せねばならないのも彼らなのだから。にも拘らず彼らがどういうわけか「それ」について一向に話そうとせず、いつも別の話題に話を逸らすのは、別の話題が気になったからではなく、実は話し合わなければならぬ「それ」についてだけは真剣に話し合うのを避けたいと思っているからではないだろうか。原発事故が人災か否かについて議論すらまともにされない現状は、その件を

めぐって公的に言葉を弄さなければならぬ場面になるのを何としても阻止したいと彼らが党派を超えて願っているからなのではないだろうか。

もしも以上の考えを穿った見方と思われるなら、そう考えるしかなくなるほど日本が政治から見放されていたからであろう。

ともあれ「おれらのこと」しか話さない輩の狡猾な馬鹿さ加減は、百歩どころか万歩譲らなければならないが、その集合的な意図が見透かせるから、諦念を美質としてきた日本人には、まだまだだと諦めることもできないわけではない——事実、これまで私たちはそうやって生きてきた。「おれらのこと」が「おれのこと」の堆積物だと知ってはいいても、集積過程で「おれ」が僅かでも抑制され、ましな政治が行なわれるのではないかという期待もないではなかったが、見事なまでに「おれらのこと」しか話さぬ無残な姿を見せつけられると、もうダメだ。

例に挙げるのも憚られるが、某県知事を前に「知恵を出さなきゃ助けないぞ」と凄んで、就任から九日後、初の現地入りからわずか二日後に辞任して「軽度の躁状態」と診断された復興担当大臣がいた。弁解に曰く「九州の人間だから言葉が荒い（だからしょうがない?）」……九州人は誰でも彼のように見境なく他者を見下した態度を取るのだろうか。ならば関門海峡を抜けると常に喧嘩の嵐である。特に血気盛んな博多辺りでは、屋台の周りにラーメンの替え玉と一緒に血の雨が降るにちがいない。

こんな大臣がいる一方、任命者の首相は唐突に「脱原発宣言」をし、数日後には「あれは個人的な発言だった」と弁明する。思えば前首相も同じようなものだった。不転の決意をもって「沖繩の基地は最悪でも県外」と言っていたはずが、謎の「腹案」をついに明かすことなく、ただ「ごめんなさい。できませんでした」と謝る始末だった。

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

た。その振る舞いは論評の域を超えていた。

馬鹿げているのは、動物紛いの威嚇行為や政治的な信念の欠如ではない。それらも十分に問題だが、地位に責務がともなうことに關する致命的な誤認や、言動の波及効果に關する想像力の麻痺こそが何より問題なのである。政治的生態系に一步でも踏み込むや否や、社会的な意味の秩序が悉く倒錯する事実が満天下に曝け出され、原子力「ムラ」も政治「ムラ」も、全部が内側を向いている連中によつて国家を弄くり回されているという無残な事実が国民に知らしめられてしまった。真相を白日の下に曝け出したという点では、意図せざる快拳なのかもしれない。しかし、政界から分泌される「おまえら」の都合や、愚昧な頭腦を行政の責任者の思考として受容せねばならぬ「社会」の「組織化コスト」を、結局は我々が負担せねばならぬ悲しみ、それこそ一向に晴れ間の見えぬ問題なのだ。

## 二 やっぱり「おまえら」が元凶か

大規模地震が発生して以来、人々が最も多く口にして言っている言葉は「安全」かもしれない。日本は安全なのか。原発は安全なのか。食物は安全なのか。大気は安全なのか。我々の暮らす家屋は安全なのか。我々の未来は安全なのか。我々の今は安全なのか。

行政はさまざまな安全基準を設けている。我々は彼らが設けた安全基準をクリアすれば、その物質的な何ものかを安全だといえるだろうか。いや、全く。

行政が課した安全基準をクリアしたということは、人が作った基準をクリアしたこと以上でも以下でもない。たぶんクリアできないよりは安全かもしれないが、それ以上の意味を読み込むべきではない。

例えば、NPO法人「環境エネルギー政策研究所」の飯田哲也は、毎日新聞の取材に際して、日本の原発行政の体質を次のように述べている。<sup>(3)</sup>

「私はよく日本の原子力を映画のセットに例えます。表面上はとても立派で、安全管理も徹底していると世界に触れ込んでいます。ところが裏側を見ると、ベニヤ板でできたハリボテです」

——それを聞いていると、安全性にも不安を感じます。

「今回の事故の直接的原因が津波とすれば、構造的な原因は安全を軽視して来た原子力ムラと国のあり方でしょう。私は鉄鋼メーカーに勤務していた当時、国の安全審査を受けたことがあります。技術的なデータをそろえて審査の書類を作りますが、通産省（当時）の官僚から聞かれたのは表面的な字面ばかり。市民団体やマスコミから突っ込まれないよう形式的な安全を整える発想です。一方で、地震や津波、金属構造などの最新知見をふまえて、実質的な安全を考える文化はありません」

飯田は安全について、形式的な安全と実質的な安全とに分けて考えることを提案する。行政が管理するのは形式的な安全であり、それは書類に記載された安全の証拠であり、簡単に言えば数値である。その数値が物質的な「世界」を表象する「形式」を満足していれば、すべてはOKになる。そして形式的な基準をパスすれば、その

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

ことをもって実質的な安全をも達成したことになる。

むろん「安全」は形式主義的に達成されるものではない。現場の人間にとつて、形式的な安全を達成することは、役所の居丈高な因縁をかわすためのものであつて、消費者やオーナーを満足させるためのものではない。私たちは行政の「安全基準」がむしろ実質的な安全を損ない、技術的な洗練を阻害していることを強く主張しておこう。

恰好の例を見るため、建築現場から医療現場に目を移してみよう。医療の危機が叫ばれる昨今、ますます混乱を極める事態が進行している。小泉改革以来、医療現場には「適時調査」なる因習がある。例えば東京ならば「関東厚生局」なる機関から数人の役人が訪れ、緊張した面持ちの病院関係者を前に、いかにも「お上」という顔つきで「調査」を行なう。

「適時調査」は病院の医療費が適切に使われているかをチェックすることであると信奉されている。病院の医療費は診療報酬制度によつて請求額が決まっており、その基準が設けられている。例えば、全身麻酔下に大腿骨骨折の手術が行われるとしよう。すると麻酔に関しては麻酔の常勤医の人数で基準が変わり、麻酔料に麻酔管料が追加される。手術は手技料（手術の内容＝術式で決まる）に加えて機材費が請求される。調査はこうした基準がきちんと守られているか否かのチェックとされているが、そう言っておけば聞こえが良いというだけの話だ。運用上の「適時調査」は、官吏が極めて杓子定規な点数をつけ、恣意的な匙加減に応じて病院から金銭を巻き上げてゆくシステムになっている。病院としては役人に対して下手に出ないと、どれだけ金をむしり取られるかわかったものではないから、ネットで検索したところで公的な機関名や役職名を公開したブログやツイッター

では絶対に批判の言葉はなく、信じ難いほど殊勝な言葉ばかりが並ぶ。時間も暇もないのに必死になって病院側が準備し、なけなしのお金を返納させられながら、殊勝な言葉を言わせるシステムが「適時調査」なのである。

建前としての「適時調査」は、医療現場の全領域に渡って保険請求が適正だったか否かを所定の基準に則ってチェックし、病院に支払ったお金を自主返納させることを目的としている。しかし実質的な審査はと言えば、請求が適正だったか否かをチェックすることに主眼を置いているのではなく、一定額を返納させるだけのチェックを入れることこそが倒錯的な目的となっているのである。

行政の形式主義的な頭脳が描く医療像はどんなものだろうか。たぶん病人は教科書に記載された額面通りの病気になる形式主義的な患者にちがいない。医者の見立ても経験や知識に基づくのではなく、教科書やマニュアルに記された見立てを行ない、形式主義的に罹患した患者を今度は機械的に診療し、決まりきった投薬をする……。役人の頭脳には信じられぬ事態かもしれないが、そのようなケースはむしろ非常に稀である。行政が定める人間は人体模型のような規範的な人間だが、医療の現場を訪れる人間は個体差のかたまりで、二人として同じ人間はいない。だから、ほぼ適正に医療が行われ、それに応じた請求が行なわれていようと、難癖としか思えないような突っ込みどころは自ずと生じる。言い換えるなら、役人が指摘しようと思えばいくらでも細かく、執拗に、しかも際限のない指摘の連鎖を作り、いちいち返納に結びつけられるような具合に基準ができてくるのである。

ある病院がどんな「難癖」をつけられたかを紹介しておこう。学術論文であるにもかかわらず、「難癖」という日常語をわざわざ用いるのは、以下の事例が「難癖」でないことを論証するチャンスを与えたいと思っ

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

からだ。看護基準「七・一」というものがある。これは患者七人に対して看護師一人という基準である。仮にA病院としておくが、そこである日、開かれた会議の時間を指して、役人は「おや、この時間はどうやら看護基準である。七・一」の基準を満たしていないようです」と述べた。その後、病院側が説明し、修正を求めたものの、彼は頑として譲らず、「基準なので」の一点張りで返納させたという。

たぶん会議の数合わせのために職員を多めに雇う企業など存在しない。特に病院という施設においては、どれほど大事な会議が開かれていようと、患者に何か生じたら直ちに退座して現場に急行するのは了解事項に属している。逆に言えば、もしも看護基準である「七・一」を頑なに遵守させたいなら、他部署で患者の容態が急変しても放置し、一瞬たりとも持ち場の人員配置を崩さず頑迷に数値を満たすべし、ということになる。もちろん、そんな抗弁は無駄である。なぜなら、役人は病院がそうしないのは心得ているし、もしも数値を満足することを頑なに目指して医療事故が起きれば、これまた行政による厳しい措置と指導が出てくるのは、病院の方も弁えているからである。つまり、役人も病院も基準が「難癖」のためにあることを心得ているのである。だから、どんな抗弁をしたところで、役人にとっては返納の強要が目的である以上、病院が何を言おうと関係ない——抗弁の真偽を斟酌する余地すらない。「基準」を外れてさえいれば、それで十分なのだ。それゆえ、病院側も「はい、分かりました。今後はその点も改善致しますので、これで御勘弁願います」と頭を下げ、基準から外れた部分に相当する金額を返納する。この権力システムは、睨み合う者同士が共犯関係を築き、事を荒立てないよう仕組まれている。というのも、もしも病院が逆らって「あなた方の言っていることは言い掛かり以外の何ものでもない」と言い、要求を突っ撥ねたなら、今度は一部の金額でなく全部を持つていかれることになっているからである。

病院側はこう考えるだろう。もしも逆らい、闘いとなり、全額を剝奪されるくらいなら、従順に振る舞い、より少なく返納する方が得になる、と。小心な者たちが卑屈な者たちを経済的に支配するための実に狡猾な手法が採られているのである。

大事な点を付け加えておけば、適時調査であれ、自己点検評価であれ、名称は何でもよいが、権力が狡猾な方法で入り込んでゆく医療の場はなぜか病院に限られる。診療報酬の請求が適正になされているか否かを調べるなら、本来は開業医こそ厳しくチェックされなければならない。多くの開業医がいい加減なことをしているのは役所も把握しているはずだし、湯水のようにお金がダブついているのも分かっているはずだ。しかし、役人たちは決して踏み込まない。その理由は、ただ単に件数が多いためだとか、手間が掛かる割には額が小さいといったことではない。実に単純な理由がある——開業医の背後には厚生労働省がトラブルの発生を最も恐れている団体で控えているのだ。したがって行動から見ると、昨今の厚労省が医療を改善して国民を守ろうとする兆しは一切ない。表面上は医療費の負担を減らすと言っておきながら、不必要な医療は野放しの状態になっており、結果として医療費は増大するばかりになっている。増大した医療費は税金という目に見えない「形式」で徴取するわけだが、税収が少なくて間に合わなくなれば、今度は不足分を病院から巻き上げて補うという俄かには信じ難いほど杜撰な方法が採られているのである。

したがって、我々は「安全」や「適正」といった語彙には意味がなく、効果だけがあると言わなければならない。その効果は、役所から届いた葉書に記された「督促状」の文字の威力と同列であり、また同じ葉書の隅に小さく記された「差し押さえ」という文字の脅迫的な響きと同じである。それらの語彙には意味があるのではなく、

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

効果があるだけなのだ。そして、値に適正な根拠があるのではなく、ただ数値があるだけなのである。その数値を達成することが「安全」であつたり「適正」であつたりするだけなのである——会議中の看護基準、「七・一」のように——。

さて、多くの人は震災を機に何かが変わると信じていたものだが、実際はどうだろうか。

ぼろぼろに壊れた福島第一原発や、東北地方の沿岸部の惨状を見るにつけ、人は自信を失い、疑心暗鬼になつたにちがいない。そもそも「耐震性能」とは何か。人が作つた安全基準とは何だったのか、と。

著者たちは関東地方の首都圏で震災を経験した。震源に近い地域において地震の威力を具体的に経験したわけではないし、津波の被害を直に受けたわけではない。しかし、私たちが経験した揺れの大きさからも被災地の悲惨は感覚的に理解できる。また原発事故による急性の被害はどうやら免れそうだが、将来的に生じるだろう被害の規模に暗然たる恐怖は拭えない。私たちは幾つもの次元に渡つて、被害を感覚し、理解しようとする。すでに起きた被害と今も生起し続けている被害、そして将来に渡つて起こりうる事態を、幾つか空間を面的に切り取つて考えようとする。ところが感覚的に把握した空間と物理的に広がる空間との間に幾つものブレやズレが生じるのだ。おのれの胸の奥に生じる不安や恐怖に生かすからが生々しく、しかし同時に抽象的ですからある——実際に被害が及んでいるのか気のせいなのかを判断できず、戸惑いのなかに留まるといった具合に——。こうした複雑怪奇な認知距離をもつた東京周辺にあつて、多くの人々が茫然自失から脱し、我が身の行く末に心を傾け始めた。たぶん大半の人々が我が身を省みて不安に駆られるようになったのは震災から一か月ほど経つた頃だった。耐震

診断の相談が多数寄せられ始めたのだ。

相談者のほぼすべてが「大丈夫でしょうか」と口にする。当然といえば当然の質問だが、そう訊かれた側はいたい何と応えればよいのか。口先三寸で生きてきた者なら適当なことを言ってお茶を濁すのだろうが、心ある専門家は回答に窮し、つい伏目がちになってしまう。正直なところ、耐震診断をした上で補強の改修工事を加えたとしても「今よりははずっとましになるでしょう」としか言いようがない。

建築物の耐震性は構造体の強度と粘り強さ、形状のバランス、および経年劣化の程度によって評価されるのだが、耐震診断においては、まずこれらを数値化して把握しなければならぬ。診断の目的と対象建築物の構造特性に応じて様々な診断レベルがあるものの、一般的に非木造の建築物の耐震診断は、まず構造耐震指標Is値（木造はIw値）を算出し、これを基準として耐震性能を評価する。そのうえで耐震補強の設計に取り掛かることになる。算出された対象建物におけるIs値の評価は、阪神淡路大震災（一九九五年）における被害状況を踏まえて同年中に制定された耐震改修促進法（平成七年一月二十五日施行）の告示（旧建設省平成七年第二〇八九号）に定められている。その告示によれば、震度六から七程度の地震に対して、Is値が〇・六以上ならば倒壊や崩壊する危険性が低く、〇・三以上〇・六未満であると倒壊や崩壊の危険性があり、〇・三未満ならば倒壊や崩壊の危険性が高いとされている。危険性を「低い」と「あり」と「高い」の三段階で評価しようというのだが、それにしても随分とシンプルな仕様ではあるまいか。簡便に過ぎる一方、客観的な評価を表現する言葉としては些か曖昧な言い種でもある。これでは絶対の安心を求める耐震診断の相談者たちに確答を与えられそうにない。

評価基準は大雑把であるとはいえ、それに比すればIs値の算出はなかなか厳密である。既存建物の構造設計

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

図に記載されている梁や柱や構造壁などのサイズとスパン、階高といった架構形状、その構造部材を構成する鉄骨のメンバーや鉄筋量等、既存建物の赤外線探傷調査や、コア抜きサンプルを採取してのコンクリート中和度検査の結果等、これらを評価要素のデータとしてまず得なければならぬ。次に、この数値化された基礎的なデータを総合した指標として、地震力に対する強度と靱性を考慮し、各階ごとに次の式によってIs値が算出されるのである。

$$I_s = E_0 \cdot S_d \cdot T$$

$E_0$ は保有性能基本指標であり、 $C$ （強度の指標） $\times F$ （靱性の指標）で求められる。また、 $S_d$ は平面・立面形状の非整形性を捉える形状指標であり、 $T$ は経年劣化の指標である。

入力すべき数値は把握可能な範囲では厳密であるものの、少しばかり注意を要するのはIs値算出式の各項があくまで指標であつて絶対性をもった数値ではないということである。計算の過程で事実を表示する数値が人為的な判断を含んだ指標に化けるといふ、そうした項から構成された算出式によって耐震性能が計算されているという点をあらかじめ理解しておかなければならない。

無論、Is値がいい加減だと言っているのではない——それはむしろ今のところ最も適切な耐震性能の判定基準なのである。我々にとっての問題は、いかに精緻な計算結果を得たとしても、その結果を地震による建物の崩壊という数多の要素を孕む現象と同じ数値で対応させることなどできないという点にある。というのも、Is値が地

震被害の実態から帰納して得られた仮説であるとしても、そこから演繹した構造的な建物を、実際の震災にどの程度耐えられるかという実験に投入することがそもそも不可能だからである。どれほど厳密な値であっても、Is値の指標としての適切さは、過去の震災被害との統計的な照合によってしか証明できないのである。

X軸にIs指標をとり、Y軸に中破以上の被害を受けた建物の頻度をとる。この分布表に過去の地震被害数を落として込んでみる。十勝沖地震（一九六八年）と宮城県沖地震（一九七八年）において中破以上の被害を受けた建物群のIs値分布によれば、Is値〇・六以上の建物は中破以上の被害をほとんど受けていない。つまりIs値〇・六以上であれば、取り敢えずは建物に甚大な被害を受けないと想定されることになる。ところが、この分布表へ調査済の地震被害未経験な既存建物群のIs値分布を重ねてみると、〇・四から〇・五を頂点としてIs値が大きな（耐震性が高い）領域にある建物の数がどんどん減っていく分布曲線が描かれる。つまり、過去の震災経験からすれば、既存建物の多くが中破以上の被害を受ける可能性が示唆されるのである。右の経験から一九八一年（昭和五六年）に耐震設計の基準が改訂された——いわゆる「新耐震」である。新たな基準からすると、全国で約一四二〇万棟（木造二二〇〇万棟、非木造二二〇万棟。目下の関心は非木造の建物）が構造強度的に不適合状態になったと言われている。新法施行による既存不適格建築物という「潜在的違反建築物」創造の問題はさて置き、<sup>①</sup> 巨大な数の建物が耐震上不安のある建物として法的に認知されたのだ。非木造二二〇万棟が、先ほど示したIs値〇・四から〇・五を頂点として、倒壊の不安がある領域に多数分布していることが推測されているのである。そこで、阪神淡路大震災を機会に制定された耐震改修促進法において、Is値〇・四から〇・五に位置する既存分布の頂点を〇・七周辺の領域に移すことが企図されたのである。

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

耐震改修促進法では、八一年以前の「旧耐震」に基づき、既に建築された建物を対象に $I_s$ 値 $0.7$ 未満の建物を $0.7$ を超えるよう補強する工事に補助金を出すことになっている（木造では $I_w$ 値 $1.1$ が判定基準）。特に非木造の学校や福祉施設や公共施設は、建物の大きさと利用者の多さを閾数とする被害の甚大予測から、大きな予算枠が確保され、耐震補強が促進された。だが、耐震補強工事には莫大な費用が必要となるのだが、その診断にも（規模によるが）数百万円の診断コストが掛かる。専門家が見れば、一目瞭然で耐震上の問題を指摘しうる建物でも、補助金を得るには法が指示する方法にしがたって耐震上の問題を数値として立証しなければならぬ。個々の専門家が独自に耐震性能を評価し、耐震補強を設計することも不可能ではないが、もし将来の震災によって被害が発生した場合、法的な裏付けがなければ訴訟リスクに耐えられない。そこで、補助金を使わないにしても、実証に費やされるコストに疑義を覚えながら、お上が定める方法に準拠した診断を行なって補強改修の計画を作る羽目になる。

たとえ危険度の評価が大雑把であり、検証が未熟だったとしても、政策の実行と成果の蓄積が、お上の定めた耐震評価方法を「公準」に昇格させることになる。この行政管理者たちの世界観を表象した数値的な「安全基準」の公準化を支え、社会的な定着を共犯的に担っているのが、いわゆる専門家たちである。

大手設計事務所を除けば、多くの場合、建築設計は、意匠・総合設計事務所を元請けとして、設備と構造それぞれについて独立した専門事務所が協力体制を組むことで進められる。専門事務所は建築主に会うことすら減多になく、建築主から業務を直接請け負う機会ほぼ皆無だ。そこで彼らは意匠・総合設計事務所へ仕事を求めて来る。

ある日、構造事務所から飛び込みの営業活動があった。やって来たのは三〇歳代半ばの実直そうな男性である。経歴を聞いてみると、有名大学の建築学の修士課程を修了し、業界では一流とされる建築事務所に勤務し、この春に独立して自分の事務所を開いたという。構造設計者としては優秀なのかもしれないが、このような御用聞きめいた営業に手を染めたことがないのだろう。額に汗しながら言葉もただどしく、ビートきよしの言葉を借りるなら「横板に餅」であった。それでも仕事に対する真摯さと熱意は十分に伝わって来た。

「最近是新築案件が極端に減っていて、今までみたいな仕事は簡単にはないですよ」と私。

「そうなんです。どこの意匠事務所へ行っても案件がないって言われて……どうしたらいいでしょうか」

ここはビジネスコンサルタント会社じゃないよという台詞が脳裏をよぎるのを感じながら、彼の真面目そうな物腰に対する好感からその台詞は抑え、簡単なアドバイスをすることにした。

耐震促進法の効果もあって、耐震化は相応に進んではいる。しかし、補助金の対象とならない建築物の民間オーナーの中には費用の面から耐震補強ができずに困っている人々が多くいる。彼らは予算の許す範囲での耐震補強を望んでおり、今よりも安全性が向上すれば良いと言っていると、そんな話をした。

「既存図面から保有水平耐力を略算すれば、どこから壊れるか簡単に分かるはずで、そこを補強してあげれば、いまよりずっと安全側になるはずですよ。それをやってあげれば喜ばれるんで、つまり仕事になりますよ」

「でも、基準なしでどうやって評定するんですか……?」

「その基準って、耐震補強マニュアルに書いてあるあれのこと?」

「そうです」

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

「あのね、今ね、僕らはその基準が採用できないで困っている人たちの話をしているのね、だから、僕らの課題は、現状に公定的な基準を当ててみることにじゃなくて、現状を崩壊の危険から遠ざけることなのね。補強することでの程度安全側に振れるか、それを判断することなの」

「でも……、計算ソフトはマニュアルに対応しているので、安全という答えが出ませんよ」

「あのね、今ね、その計算ソフトを使って安全を確かめることができないで困っている人たちの話をしているのね」

「でも、どうやって今より安全だと判断するんでしょう……」

「あのね、計算はパソコンでも、判断は人間がやるんです」

「こんな具合に「でも」と「あのね」の議論が延々繰り返されたが、互いに理解に達することもなく、彼の営業活動は失敗に終わった。

ほぼすべてといってよいほど多数の構造設計者が、おそらく同様の話をするだろう。行政が設置した安全基準への数値合わせが「安全」の評定作業であり、公的な基準に達することを「安全」評価のゴールとしているのである。こうした「公準と思われるもの」に寄り掛かり、みずからの職域を極めて狭く定義した専門家たちの「お仕事」によって、耐震促進法が支持され、潤沢な費用を持たない多くの人々が所有する建物が、耐震上の不適格建築物として打ち捨てられていくのである。

耐震改修促進法に基づき、国交省の監修のもとに（財）日本建築防災協会から『耐震改修指針・同解説』が耐震診断と改修のマニュアルとして発行されている。これが、飛び込み営業に来た若人が言っていた基準である。

ほとんどすべての耐震改修がこれに準拠して行われているし、補助金や改修の確認申請においては、準拠していない計画は確実に門前払いとなる。こうした公準化の流れの中では誰もが流されてしまうのだが、耐震性能の評価方法が未熟であることは明白である。『耐震改修指針・同解説』の作成を担った検討委員会の委員長の言葉が少し長い、同書のまえがきから引用しておこう。<sup>5)</sup>

「本指針の内容は完成されたものとは考えていない。その理由の一つは、未だ鉄骨造の被災例は十分あるわけではなく、将来どのような事例が出現してくるか予測することもできないからである。そこで、お願いしたいことは、診断に際しては、余裕をもって結論を出していただきたい。出て来た数値に把われることなく、診断者の経験にもとづいた感覚を大切にしてもらいたい。そして診断結果は必ず幅をもったものであることを忘れないでほしい。一般人にとっては、専門家が下した判定には全幅の信頼をおいており、安全と診断されれば、どんな条件のもとでも安全と信じてしまうおそれがある。まして改修を終了すれば、もう方全と思ってしまうに違いない。それ故、数値合せの診断だけは厳に慎んでいただきたい」

耐震性能の評価がまだ未熟であり、絶対の安心を希求する耐震診断の相談者に対して応える言葉を、専門家が持たないことを吐露している。それにしても専門家としてなんと誠実な「精神」ではないか。しかし、飛び込み営業の構造設計者が言っていたように、他に公準を持ち得ていない我々は、今日も耐震相談の相手の気持を忖度し「今よりもずっと増しでしょう」と応えるわけにもいかず、「法が定めた通りに補強している」と応え、数値

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

合せの診断に勤しまざるを得ないのである。

### 三 大惨事のさなかであつても、人間はやつぱりゼニ儲け

大震災に直面した「日本人」に対して、先のような面映ゆい称賛があつたわけだが、私たちにすれば日常的な行ないであり、取り立てて称賛されるべき美点があつたわけではない。人々の半ば身体化した規範により、その時々「すべきこと」と「してはならないこと」が自動的に分別され、ごく自然な行動として現われただけである。未曾有の衝撃の中で無自覚に採用された膨大な量の行為の総和が、無自覚であるだけに極めて正直な粉飾のない国民性として捉えられ、社会規範に対する驚異的な忠実さと、彼ら外国人たち——正確に言えばジャーナリストという専門家たち——の目に映つたのだろう。称賛する者と美化された者たちとの間には、世界観のちがひというよりも、むしろ生活世界への意味付けの隔たりが残されるばかりだった。

庶民の素行のよさが手放して褒められる一方、国家的な経済活動の方はと言えば、このところ褒められることがめつきり少なくなった。震災の一月半前、一月の下旬だったが、米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズが、日本の長期国債格付けを「AA」から「A マイナス」に一段階引き下げた。もしダブルAの等級未満に格下げされると「投資対象外」と見做される。今や辛うじて崖っぷちに踏み留まっている状態なのである。

もう一方の米格付け大手、ムーディーズ・インベスターズ・サービスはどうだったか。二月上旬の時点では、日本国債担当者が、日本は他の先進国と比べても高い経済成長率を示し、金融資産は国債発行残高を上回ってお

り、その国債の九五％は国内の金融機関や個人が保有しており、投機的取引の影響を受けにくいなどの理由を挙げ、格付けは「安定的」と発言していた。ところが、二月下旬になって「弱含み」になったとの見通しを示し、日本の長期国債の格付け「A a 2」——A a a が最上級でA a 2は三番目——を従来の「安定的」から「ネガティブ」に変更した。この変更の主たる理由は、与党が参院で過半数を割り込み、社会保障と税の一体改革案の実現に不透明感があるとの政治状況が挙げられていた。まあ、国難に直面しなくとも国は普段の行ないからして不調との評価をされていたのだ。

そんな状況での大震災である。巨大地震と大津波がもたらした壊滅的な被害に加えて福島第一原発事故による放射能汚染の問題が発生した。復興コストは数十兆円規模と推測され、それだけの金額を確保するためには再び大量の国債が発行されると見て間違いない。

日本の国・公債の発行残高（二〇一〇年度末見込み）は、国と地方の長期債務合算で八六九兆円であり、先進国中では最悪の水準に達し、GDPの二〇〇％近いところまで来ている。それでも財政破綻に至らないと見做されていたのは、安定的な国債の消化原資として、個人資産や民間企業の経常黒字、そして金融機関の資金余力があったからである。それまでは、「アイルランドやギリシアに比較すれば、日本政府による債務制御の余地ははるかに大きい」（米国ピーターソン国際経済研究所）とされ、日本の国債は信用されていた。だが、その受け皿の安定度が震災を機に疑問視され始めたのである。

ムーディーズは震災直後の三月一四日に、震災によって財政危機に陥る可能性は切迫してはいないが、日本財政の先行きは一段と見通しにくくなったとの見解を発表した。また、先に格付けを「A A マイナス」に引き下げ

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

ながらもダブルAは「安定的」としていたスタンダード・アンド・プアーズも、四月下旬になるとその見通しを「ネガティブ」に変更した。

天変地異が起ころうが、原発がメルトダウンしようが、人々はカネ儲けを忘れない。日本の政治のダメさ加減や役所からの言い掛かりといったローカルな自然法則に比べれば、はるかに安定的な駆動原理として、カネ儲けはあたかも普遍的な自然法則のように地上を遍く覆い尽くし、世界を支配しているように見える。

長期的な低金利や巨額の国債残高などにより、日本の国債暴落説が再燃し、不吉な噂があちこちで囁かれ始めた。僅か一年ほど前、ギリシアに端を発する欧州の国家財政危機でまんまと成功した投機筋が、同じトリプルAのシナリオに基づく手法をもって、震災後の日本で大儲けを企んでも囁かれていた。かつてない巨大な震災被害と原発事故で、株式、国債、円相場が下落し、日本の長期金利が上昇するという読みにしたがい、一部のヘッジファンドは、金融派生商品を使って大儲けできる仕組みをせっせと組み立てていたのである。震災をネタにした「賭場」の開帳が目論まれたのだ。ところが博打は所詮博打であり、出目は人が勝手に見込んだようには出てくれない。

震災直後の三月一七日、外国為替市場で戦後最高値の一ドル七六円二五銭が付けられた。その後、多少の高下はあったものの、震災後四か月の時点で円は再び急騰して、一時は七八円台半ばと円高ドル安が進行し、記録的にも言える円高傾向が続いていた。トリプルAという投機筋の描いたシナリオはハズレとなったのである。この数日前に、ムーデイズがアイルランド国債の格付けを、Ba3から「投機的」な等級であるBa1に引き下げ、これを契機にユーロ売りが加速したのだが、さらにはギリシアの財政問題がEU全域の経済悪化に作用する

懸念が広がり、リスクを回避すべく投資家が円買いに走った結果とも言われている。日本経済にとって現今の円高は良くも悪くも作用するだろうが、不調続きの日本にしては、基礎体力に対する意想外な高評価と言ってよい。畢竟、「賭場」とはこのようなどこから出来するか想定しえない諸要素によって荒れるのである。

「荒れた賭場はやばい。俺たちだけは損しちゃんねえ」

それゆえ、政府の財政当局や経済マスコミばかりでなく、一般投資家と呼ばれる日経新聞の読者たちが、こぞって格付け会社というコンサルタントの評価コメントに対して、ご神託が下ったとばかりに大騒ぎをするのである。

投資になんぞ微塵も興味がない我々にとって、肥えたコンサルタントどものご神託は「当たるも八卦、当たらぬも八卦」といった程度のご託にしか感じられない。その真偽や適否の判定は、投資コンサルタントや証券アナリストといった、その筋の専門家に任せておけばよい。とはいえ「我関せず」と静観してばかりもいられない。いつの間にか我々も金融・投機の仕組みに巻き込まれ、思わぬところで実害を蒙らないとも限らないからである。

格付け会社という「予想屋」とヘッジファンドを自称する「投機博徒」とが、機関投資家を巻き込んで相互依存関係を構成し、翻弄されるとも知らずに小金を張って一攫千金を夢見る一般投資家と呼ばれる「旦那衆」を相手に、マーケットという名の「賭場」を形成している。そうした金融・投機の賭博産業体制が新自由主義とかいう名の下に生み出され、堅固に維持され、フル回転して実体経済という生活の基盤を蚕食している。そして博打に何の関心もなく、ましてや参加した覚えもない人々が、賭場となった地域や国に住んでいたというだけで、博徒たちの無法な「付け直し」を被らなければならない。東日本大震災の復興事業も、こうした賭博産業体制の動

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

向が今後、重い足枷にならないとも限らない。

天災で荒んだ村のうらぶれた寺で余所者が賭場を開帳し、勝った負けたを繰り返し、村のなけなしの金品までも巻き上げてゆく。開帳を聞きつけた荒くれ博徒が雲霞のごとく駆けつける。やつらの後ろで腕組みをしながら、どっちに張るべきかご託を並べ、アガリの一部を掠め取る「予想屋」まで顔を揃えている始末だ。余所者たちは博打が終われば次の賭場へと散り、疲弊荒廢した村には呆然とした村人だけが残される。夢ならばこの悲惨な出来事はプロローグに過ぎず、その後「七人の侍」が登場するはずだが、実生活は夢から懸け離れ、残念ながらも篡奪の仕組みが根を張ったまま芝居の幕が降りる。

災害さえ博打のネタになるという、何とおぞましくも哀しい光景ではないか。

だが海外の——とくに欧米ジャーナリストの目からすれば、その光景は見慣れたものであり、ありがちな風景の範疇に収まっていた。法の網をかくぐつても己が欲望の成就を優先する荒くれどもの行動原理を真つ当な道徳観と取り違えた「専門家」どもは、今日も今日とて彼らの常識と化した社会観の普及に勤しむだろう。そんな視角から眺めるからこそ、日本人には当たり前の行動が驚嘆に値すると感じられるのだ。彼らには、避難した無人家屋への侵入盗や放置自動車のガソリンの抜き取り、あるいは被災家族を騙った詐欺といった「小悪党」の行状は犯罪の数に入らない。彼らの眼差しの先には、未曾有の災厄に茫然自失としながらも無人のコンビニに列をなし、(略奪ではなく)買い物をしようとする人々の姿だけが焦点を結ぶ。他人に危害を与えそうな殺気立った気配は微塵も見られず、いかにも我欲の乏しそうな日本人の佇まいが、けなげで可憐に見え、その異質な心性に向けられた生暖かい視線が、無自覚な集合行動を絶賛すべき振る舞いと捉えたのだ。

国民的・民族的な社会観の相違や、個人的な行為の発現に際して作用する「常識」の浸透度、そして異文化の習慣に対する驚嘆といった諸々の心的プロセスの解析は、取り敢えず比較文化論や社会人類学の専門家に任せておこう。興味をそられないわけではないが、我々の関心はそこにはない。

さてさて、博打と予想屋の話をもう少ししておこう。まだ記憶に新しい、誰もが聞き覚えのあるサブプライム層向けの住宅ローンの話題である。

米国では、二〇〇一年から二〇〇六年ごろまで、アフガン侵攻のツケもあって財政収支と経常収支の二つの大赤字を抱えていた。だが、实体经济の芳しくない状況にも拘らず、サブプライム・ローンなどによる資金供給を背景にして住宅価格は上昇してゆく。そして、それらローン債権が証券化され、見栄えは優良債権ばかりが目立つサンドイッチの辛口スパイスや少し傷んだ具となって世界中の多くの投資家へ販売された。膨れ上がった資金はますます大量に流入し、さらに住宅価格が上昇してゆく。そうなるのと格付け企業も高騰を続ける証券に高評価を与え、それによりますますアクセルが踏みこまれ、株価は全般的に急騰していった。その結果、約七年の間に、世界の金融資産はGDP総計の四倍に膨張し、当然、他の市場にもこの資金は流入しており、穀物や石油、工業製品の原材料などが实体经济の取引価格をはるかに遊離し高騰していったのである。

しかし、二〇〇七年の夏を過ぎた頃から米国では住宅価格が下落し、いやな予感(信用の翳り)が波及し始める。となれば当然のように資金の動きが鈍くなり、住宅ローンの返済延滞が相次ぎ、住宅バブルは呆気なく崩壊した。サブプライム・ローンのスパイスが効いた債権組み込み金融商品は、「実は具材が傷んでいて、最初から

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

食えた代物じゃなかった」ことがバレてしまい、一挙に信用崩壊を起こして投げ売り状態となつてしまつたのである。実体から遊離したバブルがしほみ、一年後の二〇〇八年九月には米国の投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し、相前後して高い信用力を誇つていた保険大手のAIGのみならず、米連邦住宅貸付担当公社フレディマックまでも政府の管理下に置かれるに至つた。これが引き金となり、金融機関の信用収縮が連鎖的に起こり世界的な金融危機が拡大して、その後何度も大幅な世界同時株安という事態が繰り返されてきた。

世界的な金融危機の元凶は、何といつてもサブプライム・ローンとその債権の証券化という「高度な金融派生商品」、つまりデリバティブの発明にある。破綻が折り込み済みの住宅ローン債権を小分けし、その腐つた具を他の金融商品から成るサンドイッチに挟み込んで販売するという犯罪的な行為とその商品が、世界規模の賭場に新しい博打の道具として、ばら撒かれたことが問題なのである。

博徒たちの後ろからご託をたれ、博打の道具を提供した予想屋の元締めは、ミルトン・フリードマンを教祖とするシカゴ学派の二人の経済学者である。彼ら、ロバート・マートンとマイロン・ショールズは、金融デリバティブの理論を説明したとして一九九七年のノーベル経済学賞を受賞している。この二人は、理論だけではなく実践にも手を染めていた。一九九四年にヘッジファンドのロングターム・キャピタル・マネジメントの設立に参加し、設立一年目と翌年には、何と四〇％を超える運用配当を達成している。だが、ノーベル賞受賞の翌年には十数兆円にのぼる空前絶後の巨大損失を出して倒産させてしまった。学者や技術者の常套的な逃げ口上として、その理論や技術の本質的な瑕疵を脇に措いて、実行者の倫理や能力にのみ一切の責任を負わせるという「価値中立」の

手があるのだが、それも実行者たる彼らには使えない。負わなければならない責任は明白だ。こんな世界経済を危機に押しやった者どもを「人類の幸福に寄与した」と世界中が盛大に称賛していたのである。人間の予知能力に限界が有るとしても、愚行の極みとしか言いようがない。

投機博打を支える「高度な理論」を敷衍すること自体、すでに愚行にほかならないが、嘆かわしい行状は当然ながら日本でも繰り広げられていた。小泉政権で重用された経済学出身の大臣は「構造改革」と称して、新自由主義への信仰に基づいて国民を博打に誘い、金融立国のうたい文句とともに規制緩和を進め、個人の金融資産を預金から投資に向けるような施策を展開していった。彼の大臣就任期間は幸運な巡り合わせと言うべきか、二〇〇一年四月から二〇〇五年一〇月だった。リーマン・ショックが到来する以前であり、なおかつデリバティブの華々しい博打の成果が喧伝されていた頃でもある。狂奔するカネへの欲を野放しにした顛末を眼前に突きつけられることもなく、素朴に博打はよいことだと言いつけることができた。……にしても博徒の後ろで腕組みしてご託を並べ、勝った負けたに責任を取らず、荒くれどもが通り過ぎた賭場の惨状を見て見ぬふりする予想屋が国政の重要なポジションに就くこと自体、何とも恐ろしくも馬鹿馬鹿しいことではあるまいか。<sup>6</sup>

震災があつた二〇一一年の七月中旬には、「高度な理論」の老家である米国の債務不履行問題が浮上した。連邦債務が法律で定められた限度に達し、上限の引き上げに議会が応じなければ債務不履行に陥るといふことだ。オバマ大統領が就任直後、法案に署名した七八七〇億ドル規模の景気対策も不発に終わり、次の大統領選を睨みながらの攻防が繰り広げられた。当初から野党共和党は応じると観測されていたが、財政赤字の削減方法の明示

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

を求め、短期的な上限引き上げになら応じるといふ動きをみせていた。だがそれでは「米国の格付けが下がる」とオバマ大統領は反論した（二〇一一年七月二三日）。そう、国家の資金調達者が債券市場に依存しており、その命運を格付け会社という「予想屋」が握っていることが、普遍的な「常識」として語られているのだ。

昨年から未だに再燃が囁かれる欧州諸国の債務危機とこの米国債務問題を軸として、七月中旬からの一か月間は、国債、株、外国為替、あるいは金をはじめとする商品市場といった世界中の賭場では一大狂騒劇が繰り広げられた。あまりにも馬鹿馬鹿しいのだが振り返ってみることにしよう。

ギリシアの債務危機が再燃し、七月中旬になるとドル＝円が八〇円台に突入した。七月下旬の二七日には、米議会における債務上限の引き上げが難航していることを受け、東京外為市場（以下、東京外為）では七七円七八銭に高騰した。そこへ米国の景気減速懸念が強まり、八月三日のニューヨーク株式市場ではダウ三〇種平均（以下、NY株）で、リーマン・ショック以来二年一〇か月ぶりの八営業日続落を記録した。止まらぬ株安に資金は避難先を求め、同日の東京外為ではドル＝円が七六円台に突入し、金先物も高値を付けた。

翌四日午前には、日本政府・日銀は四か月半ぶりの円売り単独介入を試み、この日の朝の東京外為ではドル＝円七七円一〇銭程度だったものが介入によって七九円台前半に押し戻され、介入を好感した東京株式市場の日経平均（以下、東京株）は一時、前日比約一〇〇円高の九七二四円と反騰した。

ところが、この四日にはNY株が急落して前日比三七二・五二ドル安の一万一五三・九二ドルを付けた。そこへよせばいいのに欧州中央銀行トリシエ総裁が「ユーロ圏の景気低下リスクが高まる可能性あり」と発言し、米欧の景気が減速するという懸念が一挙に拡大していった。世界同時株安の始まりである。翌五日には、NY株が

前日比二四〇ドル安で、東京株も前日比三五九・三〇円安、アジア株市場でも二%から五%下落した。これがわずか九日間の外為・商品先物・株市場の出来事である。賭場は大荒れだったが、まだ狂騒劇の第一部である。第二部は「予想屋」の登場と各国「勘定奉行」の出動である。

八月五日（金）の夜——週末の夜というのになんだかとても恣意的な印象を受けるのだが、スタンダード・アンド・プアーズが、債務上限の引き上げと抱き合わせで提出された米国の財政赤字削減案を見て不十分と評価したのか、米国債の格付けを初めて「AAA」から「AAプラス」に引き下げた。中期的な見通しも「ネガティブ」として、二年以内に債務が予想以上に増加した場合には、さらに一段階引き下げる可能性もあると発表した。米國もすかさず「スタンダード・アンド・プアーズの算定には二兆ドルの誤りがある」（米財務省報道官）と反論した。スタンダード・アンド・プアーズは、将来の財政赤字の予想額にズレがあったとあっさり誤りを認めた。しかし「予想屋」はなお強引だった。「誤りはある。だが、決定に影響なし」と居直ったのである。週明けの「米國売り」が予測され、世界の盟主を自任する米國は、自らの不徳を些かも反省せず、市場の安定こそ緊急課題とばかりにG7の財務相による電話協議を呼び掛けた。

翌月曜、つまり八日の朝にはG7財務相による電話協議が行われ、「協調行動をとる」との緊急声明を発表して投機筋を牽制した。ただし具体策の提示はなく、世界規模の株安連鎖に歯止めを掛けることはできなかった。東京株は案の定、先週末比で約二〇〇円安を記録し九一〇〇円台となり、ドル円は七八円台を維持したものの世界株安の連鎖は止まらなかつた。というのも、スタンダード・アンド・プアーズが、国債格下げを反映して、米政府系の住宅金融会社二社や、国債を大量に保有する保険会社五社を格下げしたことから、引き下げによる影

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

響のさらなる広がりが懸念されたためである。世界中の株式市場の大半が一〇%以上も下落して、NY株は六三四ドル安（過去六番目の下げ幅）で一〇八〇九・八五ドルを付け、東京株も一時四〇〇円安、八七〇〇円割れとなった。ところが事ここに至って狹からい博徒どもは俊敏に動いたのだった。

九日（火）には、連邦公開市場委員会が何らかの対処をするのではないかという期待と、前日の暴落から割安感が生まれ、NY株は一六〇・五二ドル高と大幅に反発した。東京株は続落し、終値は九〇〇円割れとなったが、FRBがゼロ金利を二年間は継続すると発表したことを受け、NY株は終値が四二九ドル高、一一三九・四八ドルと大幅に反発し、一〇日の終値では東京株も二〇〇円近く反発して九一〇〇円台を回復した。世界株安は一服したが、なお不安は拭えず、米金先物は前日比二九ドル高、一オンス・一七四三ドルと過去最高値を記録した。この一〇日、円買日も加速してロンドン外為市場ではドル⇄円七六円三四銭が付き震災直後の戦後最高値（七六円二五銭）に迫る円高が進行した。その一方で一日には再び日本株の売りが進み、一一六円安、八九二円三二銭となり、本家米国でもNY株が急反落し、終値は五一九ドル安、一〇七一九・九四ドルとなった。この週末まで、株価は世界的に乱高下を繰り返したのである。

この後は八月中旬まで多少の高下はあつても、米国株は、米失業保険申請が予想を下回ったことや、米企業のM&A（グーグルによるモトローラの買収）が好材料となり「買い」が基調だった。その一方で、円は日銀総裁の「一段と円高が進めば、追加緩和も辞さず」との発言にもかかわらず、ドルやユーロに対して高止まりしていた。

このまま安定期に入ると思われたが、八月の下旬に入ろうとする頃になると、またまたEUの実質域内GDP

が市場予想を下回り、諸々の経済指標も悪化といった具合に米欧の経済減速への懸念が欧州債務危機再燃の噂に結び付き、欧米株が急落した。その動きを受けてアジアも軒並み急落し始め、東京株は一九日の時点で八七三四円まで値を下げた。当然のように資金は別の賭場に移り、金先物は続伸し、円はNY外為で一時七五円台に突入り、戦後最高値を更新して七五円九五銭を付けた。これがこの一か月程の顛末である。

カネとは一つの価値評価尺度であり、そのままでは単なる抽象的な数値にすぎない。カネをカネのまま持つていくだけでは儲かる見込みがなく、眠れる潜在能力を発揮させるには何らかの媒体の姿を借りなければならぬ。例えば、カネが投資・投機の資金として働くには、石油や小麦、金、さらには外国通貨といった実体をもつモノの量に変換しなければならない。それゆえ、危ない株からリスク回避先の媒体として消去法的に金や円が買われたのだった——急の避難先として。

一か月に渡るドタバタ劇のあいだ、実はカネの避難先は金や円ばかりではなかった。国債にも買いが集中していたのだった。日本では新発一〇年債の価格が上昇して、利回りが〇・九七%と約九か月振りの低水準となり、一〇年物米国債の利回りは、二・六〇%と〇八年一二月三〇日につけた過去最低水準に並んだ。つまり、国債が人気を呼んでいたわけである。格下げに対する各国財政当局や投資家たちの心配は杞憂だった。それにしても、世界同時株安のきっかけとなったスタンダード・アンド・プアーズのご神託は何だったのだろうか。毎日新聞の編集委員が、格下げの理由について「予想屋」自身の事情にあるのではないかとコラムに書いている。まともな知性を持っていれば誰しも同じことを考えるだろう。米国債の格下げ狂騒曲は序曲のイントロだけで終演となっ

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

だが、狂騒劇そのものは終わっていない。株はその後も乱高下を続け、円や金は続伸あるいは高止まりしている。国債に対する債務不履行問題は、米国ばかりでなく、これまで世界中で繰り返し発生してきた。なるほど借金する方にも相応の問題はある。しかし資金調達を賭場からのアガリに期待せざるを得ない金融体制がいつの間にか世界規模で築かれていることこそが何よりの問題である。さらに深刻なのは、高度情報化による超高速の電子決済と賭博体制の駆動力であるヒトの界限のない強欲とが結びつき、極めて巨大な取引が瞬時に行なわれるようになり、射幸心と表裏一体の防衛的な衝動の暴走が頻発し、奔馬性心身症とでも呼ぶべき躁状態が金融市場の常態となつてしまつてゐることである。私たちは今や、金融・投機市場と財政との抜き差しならぬ関係の上に構築された国際的な経済体制の下で暮らさなければならぬ。骨組みから壊れている「幸福製造マシン」がどれほど害悪を撒き散らそうとも、修理はもとより廃棄することもできない。我々はもう後戻りできないのである。

我々が巻き込まれるのは、決まつて短絡的な理屈が単純でわかりやすい論理として通用してしまふときだ。すなわち、国家経済のエンジンをつル回転にもつて行けば、財政は改善するし国民も豊かになる。だから資金を大量調達することに邁進すべきであり、市場における資金量を増大させなければならない。それには「儲かる」金融商品を投入すればよい。このような平明かつ短絡的な理屈に基づいて「高度な理論」を振り回す輩がカネ儲けのシステムを作り出しては、次々とバブルを発生させるが、やがてカネの流れは滞り、自らの崩壊に周囲のすべてを巻き込んでゆく。どこかの国が財政破綻に直面すれば、国民の大多数に塗炭の苦しみを強いることになるわけだ。頭脳の回転はすこぶる速いが極端に視野が狭く、視力の弱い学者の信仰体系と、一攫千金に狂奔する「投資家」の妄想とが癒着合体して甘つたるい幻想を生み出し、無辜の民を絶望の崖へと誘つてゐる。そんな略奪を

仕掛ける輩に比べれば、やはりどうしたって苦しむ純真無垢な民はけなげで可憐な傷つきやすい野の花に見える。アラン・カイエは、西谷修や金子勝らとのラウンド・テーブルにおいて、「信じる」という論点から次のような示唆的な発言をしていた。

「思いつくままに言えば、リュシアン・フェーブルがルネサンスの時代について書いているように、ラブレーは神を信じていたのかどうかと、ポール・ヴェーヌはギリシア人は自分たちの神話を信じていたのか、という問いを立てています。

では、経済学者は経済学をほんとうに信じているのか。わたしはイエスであると同時にノーだと言いました。実際、経済学者たちは経済学のほとんどの命題はすべて反駁されたということを知っています。だから、経済学というのは、経済学の学説に対する反駁から成っているとやってみてもいいぐらいです。ですから、どんな経済学説も長持ちしない。そのことを経済学者たちは知っています。しかしそれでも、彼らは自分たちの学問を信じているのです」

カイエはさらに残酷な事実を指摘する。「残念ながら私たちは、一つの残念な事実の確認から出発しなければなりません。それは、今日までのあらゆる経済学の批判は最終的に失敗に終わっているということです。それらの批判は理論的にも実践上でも、別のモデルを適用させるのに失敗している。マルクス主義の批判にしても、ケインズ主義でも、歴史主義的批判その他でもそうです」<sup>(8)</sup>。

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

何より経済学が迷惑千万なのは、博徒の頭に理屈を教え、彼らの行為に口実を与えるからだ。我々の言う博徒とは、実質的な価値の生産に関与せず、その傍に不即不離の絶妙な距離を取りながら、懐手して一攫千金を狙い、他人のお金を掠め取ろうとする、そうした実体経済を崩壊に導くような無法行為を働く連中のことである。そして経済学者と経済評論家の発する言葉とは、賭場の周辺に生息し、労せずして高額な所得の獲得を狙う者たちを焚きつける「予想屋」たちのお節介である。我々が怒りとともに関心を持つのは、それら賭博関係者の生息域の作り方である。彼らが巣くっているのは、いわゆる第三次産業の一面である。最近第四次とか第五次とかに分類されたりするそうだが、まあコーリン・クラークによる古典的分類にしたがい、第三次産業としておこう。そこが博徒と予想屋の棲家である。最近はこのをねぐらに望む人が増えているようだ。

あえて言うまでもないかもしれないが、近現代の産業構造の動態における一つの特徴は、情報や知識を集約して、そこから富を吸い上げようとする第三次産業の勃興と肥大である。どのようなメカニズムで近代的な金融業が発展してきたかは措くとして、その最大の特徴は収奪の生産性が高く、寡奪機構の構築に好都合な点にある。乱暴を承知で単純化して言えば、彼らは人を集合的なレベルで脅したり、賺したり、あるいは煽ったりすること、需要を刺激し、昂進させることが可能であり、一人当たりの生産性をすこぶる高くすることだ。って可能だと言ふ、この旨味を熟知しているのである。電話一本で億単位のカネを動かす金融関係や不動産関係の企業は、収益力に限れば一人当たりの生産性が極めて高い。そう、直接的な生産現場から遠ければ遠いほどカネ儲けに都合のよい環境になるのだ。

社名を上げれば業界人ならだれでも知っている、ある不動産系ファンド運用会社では、リーマン・ショック直

前の時期には、受付のうら若き女性も含めた一般社員の平均年収が二〇〇〇万円を超えていた。それを大手建設会社から転職したという社員から聞いた私は腰を抜かしてしまった。何と平均年齢三〇歳代半ばで、全サラリーマン平均のほぼ五倍という高収入である。それほどの価値を、例えば受付の女性は生産しているだろうか。受付業務はどここの会社でも大きくは変わらないはずだ。通常の五倍も創造的な受付や、あるいは平均的な会社の少なくとも五倍は過酷な受付業務などあるはずもない。コストに対する収益獲得の多寡を生産性と呼ぶのなら、そこは就業者にとってすこぶる生産性が高い楽園といえるだろう。同じ負荷の仕事なら人は高所得の方を選ぶであろうし、加えて外見上も洒落た服装と小奇麗なオフィスで働きたいと思うことは妥当な意見であり、それゆえ少なからぬ人々がこうした業界を選ぶことになる。社会的な経験が乏しいだけに大学生の動向が社会の反応を代表するとも言えるのだが、就職期にある彼らの就職人気企業の上位に、第三次産業の会社が多数ランクされる。

例えば銀行であるが、昔から就職対象として人気が高かった。銀行では、いったん融資すれば行員が眠っている夜間だろうが誰も働いていない休日であろうが、時間が経過すれば自動的にチャリン、チャリンとカネが集まる。究極の効率化は不労所得の獲得を志向するのであり、金融業におけるその成果がこの「チャリン・ビジネス」の一大体系なのである。クリック数で自動的に入金されるネット上に貼り付けられた広告もその典型だろう。たとえ、おのれの欲望の拡張昂進によって心身症を病むほどに（自業自得の）スリルとサスペンスを味わったとしても、楽にカネを儲けているように見えるし、事実として他者のために額に汗することはない。そうしたカネ集めのスマートさが人気なのである。

繰り返すが、この第三次産業の一部に見られる生産性の高さは「濡れ手で粟」というカネでカネを釣る業界の

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

特性だけでなく、自分たちの収益源の対象、いわゆる標的ターゲットの欲を刺激して虚業的に需要を喚起することが他の産業に比して著しく容易である点に支えられている。カネ儲けの欲動に突き動かされた焦躁感を梃子に、「詐欺的な手段」の動員をともなつて需要が創出されてこそ、「投機」の勧めにも正当性がともなうものである。こうした損得勘定における生産性の高さが必要統制の可能性が、産業構造の変化や産業間の就業者構成の変化の理由となつてゐるのだ。

さてどうだろうか、就職先ばかりではなく、賭場として「盆を敷く」には最適の場所ではないだろうか。だから、ここに博徒とその周辺篡奪者たちが棲みつくのである。さて次に、やつらが無自覚にも生産してしまふ、その生存域の構造と駆動仕様の話に移らう。

#### 四 他人のことなんて知つたこつちやない

ノーベル経済学賞の二人の受賞者も小泉政権の学者大臣も、実に誠実に自分の「お仕事」に励んだ。無論、格付け会社のコンサルタントもそうだし、そのご神託を触れ回る経済マスコミ、あるいは金融商品を設計して売り捌く証券会社の人々も、またヘッジファンドの輩さえも、やはり真面目に自分の「お仕事」に励んでいた。真摯に励んだ結果として、価値の創造や生産ではなく、その収奪装置の構築に寄与したのである。

仕事の領分と責務の設定は、大半が仕事を任された個人に委ねられる。だから人は第三者から見ると無駄な仕事を次々に作り始めるのである。例えば窓口の役人たちは、開庁中は役所に詰め、所定の業務をこなすことが給

与支払いの根拠として定められている。本来的には公僕として市民の福祉の増進に寄与する仕事をせねばならない。しかし、哀しいかな、ヒトに搭載されたレンズは基本的に短焦点であり、市民への奉仕といった高邁な仕事に生きる意義を見出すよりも、眼前に積まれた書類を着実に減らし、所定の時間帯を恙なくやり過ごすことにより直近の生存を維持することに意義を見出す。もしも剰余の時間が恒常的に生じる事態となれば、他者との関係で成り立つ仕事の空間から離れ、意味のわからぬ複雑怪奇な仕事をアリバイとして作り出す。世のため人のためになるか否かは二の次だ。大学教師の生態と同様である——歴史を塗り替える高遠な論文一本に命を懸けるよりも、掲載論文の本数を気に掛け、次いで学内での出世や学会における評価に気を揉んでいるのではないか。そう、人は認知的に遠い他者の生存には原理的に関心が薄くならざるを得ない。ノルベルグ・シュルツは「人間は行為するためにはどのような定位が必要になるかを学習しなければならない」と言い、環境の諸条件に調整を加え自己の環境に意味を持たせる、そうした「実存的空間」において人は環境に安定的なイメージを持つことができる<sup>9)</sup>としている。「お仕事」はそうした個人の実存空間における定位の一方法なのだろう。

高度な金融商品の開発者や金融立国の主唱者も、やはり変わるものではない。自らのイメージにしたがって社会空間を切り取り、そこに生存域を確保することが優先される。「他人のことは知ったこっちゃない」という新自由主義経済体制が彼らの知覚する現代社会であり、「誰かが何とかしてくれるんじゃないの」といった衆愚的民主主義体制こそ彼らが知覚する実存的な生存空間にほかならない。そして、その二重の認知と半ば信仰と化した目的にしたがい、本来的に無私であるはずの公共空間が、彼ら強者たちによって私的に切り取られ、世界的な経済体制の主要な一部に組み込まれたのである。今や生存資源の公平な分配が期待される公共空間が市場という

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

名の賭場に開かれ、人の生存と社会の未来がゲームの手駒に使われる始末である。

人間は、自然環境を切り取ることで社会的な空間を生み出し、生を維持してきた。津波に備えて築造された巨防防潮堤なども自然の切り出し方の一例である。そうすることで道路や漁業関係施設を作り、社会的な空間を生み出すだけでなく、さらには社会空間をも各自の利害に応じて切り取り、個人の生存域を確保してゆく。

「生物」は、内的環境を外的なそれから分かつ膜により、それ自身を一つの内部として定義（限定）する。内部で特異的な化学反応を定常的に繰り返しながら、複製を作成し、外部環境に放出する活動体が私たちの考える生物である。生命体はそれ自身を維持するに当たり、有用な資源を取り入れ、不用なものを老廃物として外部環境に排出する。こうした一定の透過性と遮断性を持った膜 $\parallel$ 境界による「空間的区画」なくして生命活動は成立しない。それは自然界の出来事に限らず、社会的な活動も同様である。

自然界では、共存しえないほど個体数が増えれば、ニッチの争奪戦が繰り返され、強者がより多く収奪する——より多く収奪しうる者が強者と呼ばれると言ってもよい。むしろ他の生物を資源として吸収することもまた「共存」の一形態にほかならない。ならば他種の占拠する空間を篡奪する営みをもって「生」を定義してみよう。すると、生存の営みは最初から属領をめぐる闘争であったことになる。ただし、そのイメージは弱肉強食とはほど遠い。弱肉強食が「共存」の一形態であり、そうであるならば、ニッチを奪われ、位置交代を余儀なくされるのは構造的に同じ位置を占めていた者たちであることになる。分かりやすく言えば、どれほど切れ味の鋭い包丁も決してまな板のポジションを占めることはないし、家電業界の技術革新は食品業界の商品開発を脅かしはしないということだ。人間が社会的な環境を築きながら生存を維持する際にも、同様の動機を胸に抱えているのは

疑いのないところである。オスは競合する他のオスとも争い、企業は同業者と争う。社会的な環境におけるこうした狭い領域の同類・同種による空間確保・争奪の闘争の成果として、社会空間の意味や仕組みが更新され、その再編の運動が社会発展と呼ばれている。

産業資本の成立は、金融業を刷新し、金貸しを銀行家へと転身させた。以来、ヒトは物理法則や生物の自然淘汰には見られない魔術的な技芸に手を染めた。この世が厄介なのは、実体的な価値の生産に関与することなく収益の獲得を狙うことができるからである。例えば「カラ売り」がその一例だ。銀行業務の核をなす「信用創造」もまた、煎じ詰めれば物質や生物には不可能な魔法の一種である。それらの魔法が物質的な生産過程に食い込み、商品や身体の間々まで浸透しているのが、生存競争奪闘争の成果として我々が手中にした現代社会だ。カネが巡り巡って究極の不労所得を得ること、つまり額に汗することなく濡れ手で粟の一攫千金を狙った「お仕事」に勤しむ輩が、いつの間やら社会の「中央化」したステイタスに就いている。また、どういうわけか彼らの嫉の悪さは社会の責任だとばかりに、連中の不始末まで社会の「組織化コスト」として我々が引き受けねばならぬ構造が組み立てられている。サンゴを齧るブダイの糞は、白い砂浜になり、ヒトに憩いの場を与えるが、投資銀行が漏らした便は、腐臭はすれども実体はなく、しかし汚染の規模は彼ら自身にも計り知れないほどなのである。

米国の社会学者デビット・ウイラーは、『ネットワーク交換論』(Network Exchange Theory)で、多数の交換を希望する者に対して交換を望まれる対象者が極めて限定的少数である場合、この交換関係の構造的な位置関係により他者の行動に対する権力的な統制が可能になるとして、その位置のあり方を「中央化」(centralization)と呼んだ。<sup>10)</sup> 法令や政策などに規制される一般事業者に対し、規制の策定や許認可権を持つ交換機会の「独占者」た

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

る官僚の位置がその典型だろう。無から資金を調達しうる銀行業に人が集まるのも同じ理由だ——彼らには人が欲しがる記号を生産し、利息付きでばらまく力があるのだ。

動物の世界と同様、求愛者は数多ある。大半の動物種におけるメスと同様、口説かれる側は、原則として選別の権利を独占し、それゆえ誰を交換相手に選んでもよい。誰を選ぶかが問題ではなく、誰が権限を掌握しているかが明白になっていることが問題なのだ。すなわち、交換を希望する者たちにとつて、自らの希求する交換財は常に相手が独占しており、その独占的所有者との交換を成立させなければならぬ。となれば、いよいよ「利害関心最少の原理」の出番と相成るわけだ。交換希望者たちは、あるいは金銭や役務という経済財を積み重ね、あるいは是認や従属といった精神財を交換財として積み上げてゆくこととなる——かくや姫の物語が成立する以前から、求婚者たちはひれ伏して婚資を差し出す。人はこうして自らの欲望の強度と相手の位置や地位によつて行動を統制されてしまうのである。

「中央化」は、交換を希望する者の「利害関心」の高さとその解釈や評価に依存する。他方、権限を独占する者は、彼が保持する交換財や交換機会の希少性を提示することにより、相手の「利害関心」をさらに刺激するだろう。求婚者の利得欲求が強くなればなるほど、独占者の力は高く評価されることになる。つまり、求愛者の熱意が独占者により一層の権力を付与することになるのである。

アンリ・ルフェーブは『空間の生産』において、専門家たちの思考する「空間の表象」が支配的な空間として、社会の生産様式に大きな影響を与えてきたことを、多くの言葉を費やして論じている。<sup>11</sup> そう、問題なのは専門家たちの私的な認識に基づき放出される——垂れ流される反省なき実践としての「お仕事」なのである。

社会が複雑にもつれ、錯綜する時代になればなるほど、人々は「専門家」と称する人々の知識を稀少財と思ひ込み、彼らの「知」に依存し、彼らの言葉を盲信するようになる。人が漠然と感じる不安や、錯綜の知覚が専門家に権威を付与するのである。被災地では放射線の専門家と称する者の「大丈夫です、心配ありません」の無責任な一言に子を持つ親が頬を伝う涙を拭いながら「ありがとうございます」と頭を垂れる。金融・投機の世界では、国家財政当局から投機筋まで、また経営コンサルタントや証券アナリスト、あるいは経済マスコミヤ、さらには格付け会社といった「専門家」たちが、素人たちには踏み込めない利得獲得の相互依存関係を構築している——実際には彼ら「専門家」ですら、数学者の卵たちがせつせと拵える複雑怪奇な商品の中身などわかってはいない。いや、ただ単に頭がよいただけの数学者の卵たちでさえ、自分たちがいったい何を作っているのかご存知ない始末なのだ。ただ、彼らが群がる森の奥から、さぞ旨そうな匂いのする稀少財が、いかにも勿体ぶって提示されるのだ。お腹を空かせた素人がその匂いを嗅ぎつければ、もはや商品の魅惑に抗する術がないのも納得が行くだろう。カネを儲けたいという単刀直入な熱望（利害関心）が専門家の「中央化」を促進するのだ。数学者の卵たちは商品に責任を持たない——彼らはママに「まあ、なんてお利口さんなの！」と褒められたりだけなのだ。専門家と称する連中の、実際には「他人のことなど知ったこっちゃない」という自儘な社会空間の切り取りではない「お仕事」の成果を、あたかも神託の言葉のごとく崇める者たちが、目をギラつかせて今日も今日とてカスばかりの博打に向かうのである。

「中央化」が生存資源である「専門家」でも、自然環境の切り取りに従事する人たちはまだままだと言えるだろう。宮古市田老地区の高さ一〇メートルで総延長二・四キロという国内屈指の防潮堤が、大津波でいとも簡単

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

に崩壊した。その事実面に直面した設計者は自然の猛威に戦慄し、計算と予測の甘さを肌身に感じ、そして人間的な思考の傲慢さと非力さに恥じ入ったという。自然の力に対する畏敬の念が彼らの行なひに抑制を加えるのである。もちろん自然への畏敬の念とはいえ、そこにはいかなる神秘も含まれないし、いかなる信仰とも結びついていない。神秘や信仰といった要素は、むしろ自然を再び人間化しかねない陥穽である。そして「抑制」という言葉によって解すべきなのは、先に紹介した耐震診断のマニュアルに書かれていた「専門家」の正直かつ慎重な言葉の方であろう。または原発事故によってマスコミの前に引つ張り出された「専門家」たちの歯切れの悪い言葉はどうだろうか。事象を冷徹に見据える者であればあるほど「安心」への素朴な熱望に応えることには自ずと制動が掛かるだろう。そう、「安心を何とか確保する」などと言っているのは、社会空間を切り分けて見せて、その行為が希少であることを提示しなければ生存できない、政治家という「専門家」たちでしかない。

自然は厳然とした具体的事実を突きつけ、我々に具体的な思考を強いる。その力が人々の「お仕事」に一定の歯止めを掛けるのだ。だが、自然の猛威が漠然とした想像力のおよぶ範囲に留まる人々、自然に対する認知的距離が遠い人々、つまりは事実上、社会空間の切り取りのみを生業にする「専門家」たちの「お仕事」には制動が掛かりにくい。社会は事実としてそこに存在しているものの、立場や状況によって知覚や解釈が異なる以上、そもそも普遍的かつ一元的な把握など不可能である。翻つて言えば、社会もまた個々人の能力や個別の利害を通してその都度、間接的に透かし見たものの集積であることになる。

欲望には際限がなく、また抽象的な思考にも限界はない。となれば社会と人をめぐる抽象には公理も定理もなく、ただ妄想的な信憑がもつれ、絡み合うがままに成長してゆくだけになる。どんなにもつれ、錯綜していよう

とも、抽象は虚空を飛ぶ以上、思考が及ぶ限り、どこまでも飛翔させることができる。ある一面だけ「お利口」だが、偏狭な社会観しか持ち得ない視野狭窄の「卵」たちが、こうして「中央化」したステイタスの維持に腐心しながら、自身の欲望と信仰にしたがい、短絡的に効率化を目指してゆくのである。

誰にとっても生存は絶対の善である。たとえ道徳的には犯罪的であったとしても、合法でありさえすれば、結果的に弱者の生活基盤を蚕食し崩壊させたとしても、カネ儲けは原理的に「善い」ことなのだ。なにしろ生存資源の蓄積なのだから。法律など所詮は紙に書かれた仮初めの規範でしかないのだから、「都合のよい神」を持ち出し、神との契約を守りさえすれば他者の生存でさえ幾らでも奪取することが許されるのである。

このように虚業の空虚を生存の論理で埋めようとする考えが、世界中に罷り通っている。事実、一定規模以上の社会環境では、さまざまな人たちの生活空間が重なり合い、ただ慎ましく生きていただけなのに、与り知らぬ間に争奪戦の標的となるような権利の両属空間が生まれてしまう。ホップスからシユミットまで、政治哲学が延々と考えてきたのは、法の出現がその重なりを捌き、癒着を隔て、錯綜を整理する瞬間の到来である。ルールが空間を画し、人の分担・分業を決定し、集団の組織化が図られるとき――誰もが多量の資源を手にしたいと願う一方、共存の空間を維持するには相応の負担を受け入れ、欲求の制御を余儀なくされる。欲望が法と睨み合いつつ貫徹を断念するのは、社会の維持に必要な「組織化コスト」が計上されるときである。では、組織化に要する社会的コストは、誰が、どれだけ負担すべきものなのか。

全体のためのコストは全員で負うのが建前のはずだ。だが実際には誰とも知れぬ者の道楽のツケを残る人々に負わせる仕組みになっている。一握りの人間による市場の私物化が大多数の者を塗炭の苦しみに追い込むのを許

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……

大惨事のさなかにあつても、やはり人は人……

しているばかりか、そのさまを称賛しさえする社会を我々は築いてしまったのだ。怨嗟の声をあげながらも受容せざるを得ない、そうした社会を人が営む限り、自然法則と化した愚行の構造的な流れを止められない。きつと怒りを抑えながら馬鹿げた非道に耐える従順さこそ、世界が日本人に見た美德なのだろう。

## 註

- (1) アミール・D・アクゼル『ウラニウム戦争』久保儀明、宮田卓爾訳、青土社、二〇〇九年、二六八頁。
- (2) 加藤祐子「天変地異が起きても永田町は変わらず」(<http://diamond.jp/articles-/12495>)。
- (3) 〈KEY PERSON INTERVIEW〉「急接近：飯田哲也さん 原発事故と原子力ムラの関係をどう見る。」(<http://mainichi.jp/select/opinion/approach/news/20110702ddm004070164000c.html>)。
- (4) 既存不適格建築物は、その状態のままであれば合法的に存続を許される。しかし、一度改築や増築など手を加えた途端、現行法規に適合させなければ違反建築となる。その何が問題かといえ、現行法規に適合させようとすれば大幅に面積規模を縮小させたり、時には階数を減らしたり、極端な場合には建築行為そのものが不可能に陥ることがあるのだ。建築基準法が制定された当時、軒を接するようにつけていた昔ながらの家々の多くが、無接道や接道道路の幅員不足によって既存不適格とされた。改築時に適法化すれば良いのだが、そのためには接道する他人の土地を買い上げたりせねばならず、現実的にはほぼ不可能である。朽ち果てるまで不適格に留めるか違反覚悟で改築をしなければならぬ。新法制定が無垢の国民の財産に瑕疵をいさなり与えたのである。現在でも法制定や法改正があるたびに「潜在的違反建築物」が創造され続けている。
- (5) 『耐震改修促進法のための既存鉄骨建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説』(財)日本建築防災協会、一九九六年。
- (6) 今の惨状について金子勝は次のように要約している。「大恐慌のときは、ともかく小さな銀行が世界で数千という規模でドミノ倒しのように潰れていきました。今は小さい銀行ではなく、シティグループだろうが、ドイチェバンクだろうが、UB

S だろうが、バンク・オブ・アメリカだろうが、世界中の銀行の金融システムの中核がほとんど機能不全になっているという状況です。／しかも、CDO（債務担保証券）というのは債権をリスクに応じて優劣後順に細かく切り刻んで組み合わせるデリバティブ商品ですが、あまりに複雑で契約書が一番単純なCDOで二万五〇〇〇ページもあると言われています。このCDOを五〇組み合わせた複雑なCDOの二乗という製品は、単純計算で契約書が七五万枚ということになります。ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドが国有化されて、三兆五〇〇億円ぐらいの公的資金を入れられましたけど、専門家が入ってチェック項目を計算するとざっと一〇億項目ぐらいある。二七〇名の会計士が入って、一日一〇時間働いて約一年は掛るだろうというぐらい評価が難しい状況になっています」（金子勝「ウォール・クラッシュのさなかに」、西谷修編『経済』を審問する』、せりか書房、二〇一一年、七四―七五頁）。

(7) 「覇権国家米国の国債が仏や英より危ないというS&Pの主張はおかしい。その証拠に世界の投資家は株を叩き売って、米国債を買いまくった。米国債は格下げのお陰で急騰だ。不動産担保で組成した金融商品を甘く格付けして、サブプライムローン危機の原因を作ったという指弾への名誉回復のため厳しくしたのだろうと噂されている」（専門編集委員潮田道夫「水説」、二〇一一年八月一七日、毎日新聞朝刊）。

(8) 西谷修編『経済』を審問する』、一四六―一四八頁。

(9) ノルベルグ・シュルツ『実存・空間・建築』、加藤邦男訳、鹿島出版会、一九七三年、一四―三八頁。

(10) Willer David, *Network Exchange Theory*, Praeger Publishers, 1999, pp.8-15.

(11) アンリ・ルフエール『空間の生産』、斎藤日出治訳、青木書店、二〇〇〇年。

大惨事のさなかにあっても、やはり人は人……